

令和8年度

鹿嶋市 各部選定施策 事業評価シート

【当初面談による実施】

政策企画部政策推進課

既存事業進捗確認シート（当初面談）					
No.	R7重①	担当課	D X 行 革 推 進 室	事業名	DXの推進
施策の位置づけ	施策5－2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 （2）スマートな行政運営 取組 ①スマート自治体の実現			市長政策	

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	・電子申請システムの運用 ・対象手続きを順次拡充，利用可能手続きを増やす	研修，対象業務洗い出し	・研修の実施 ・活用事例の共有	○
	産出	オンライン手続の範囲拡大による窓口業務のオンライン化が進む	対象手続きの拡充	R7年度新規作成フォーム 288手続増加	○
	活動	・RPA・AI-OCRの運用 ・RPAで効果が見込まれる業務を拡充し，省力化業務を増加する	成果実績の共有，フロー整理による対象業務の拡充調整	RPA6業務が新規稼働	○
	産出	定型作業時間が削減，業務効率化が進む	定型業務の自動化	RPA対象業務が9基盤まで増加	○
	活動	・生成AI，AI文字起こし基盤の運用 ・使いこなせる人材を育成する	研修，活用事例共有による全庁普及	・生成AI説明会開催 ・実態調査・分析、活用事例共有，利用範囲拡大中	○
	産出	各種基盤の活用範囲拡大により，文書作成やデータ入力の自動化が促進される	有償汎用基盤以外に全庁向けの生成AI基盤を開放	・自体対戦用無償A I 基盤を全庁開放（504アカウント） ・有償版アカウント6本開放中（必要所属）	○
	活動	・ノーコードツールの運用 ・業務フローを改善する業務アプリを作成する	成果実績の共有，フロー整理による対象業務の拡充調整	・説明会の実施 ・活用事例の共有	○
	産出	・各種データの効果的な管理，分析可能な基盤が整備される ・データ活用環境が整備される	定型業務の自動化	R7年度新規アプリ稼働33件	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」，「進捗させにくかった」，「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
全庁DX展開	利用者増加も部局ごとの温度差が大きく、全庁足並みそろえた取り組みに至っていない。	D X 担当の支援負担増大 導入効果の可視化認識不足 各部局の自走的体制未整備	研修・事例共有充実、導入効果を数値化・共有し、横展開を促進する。
RPAの運用と対象業務の拡充	基幹業務系での運用は進むが、ネットワーク制約により業務系への展開ができていない。	基幹業務系は閉鎖ネットワークのため、セキュリティ要件が厳格	クラウドRPA基盤を業務系に導入し、人事・庶務等日常事務領域への拡大を図る。

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデル の位置づけ	目標値	評価年度の実績 (R7末計測中、R6 末を仮表記)	進捗率
①	電子申請による時間削減効果	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	-1,980	-1,779	90%
②	R P A活用による時間削減効果	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	-1,100	-701	64%
③	A I－O C R活用による時間削減効果	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	-297	-216	73%
④	生成A I 活用による時間削減効果	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	-2,200	-744	34%
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	電子申請による時間削減効果	-247 12%	-1,853 94%	-1,779 90%	-1,779 90%	フロー指標 単年度増減型		↗
②	R P A活用による時間削減効果	-888 81%	-673 61%	-701 64%	-701 64%	フロー指標 単年度増減型		↗
③	A I－O C R活用による時間削減効果	-144 48%	-222 75%	-216 73%	-216 73%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	生成A I 活用による時間削減効果	— —	-141 6%	-744 34%	-744 34%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑤	O	— —	— —	— —	0 —	O		O
⑥	O	— —	— —	— —	0 —	O		O
⑦	O	— —	— —	— —	0 —	O		O

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

事業全体としてはおおむね計画どおり進捗している（最新年度末経緯数中につき、6年度末時点での判定）。

- ・電子申請：対象手続の拡充が進み、削減効果が着実に積み上がっている。
- ・RPA：新規業務追加により効果が拡大中だが、構築負荷の高さから普及は限定的である。
- ・AI-OCR：利用対象業務は前年から減少だが横ばいとなっている。
- ・生成AI：全庁開放により利用者が増加しているが、活用の定着には時間を要する。

【課題】部局ごとの導入温度差が大きく、全庁足並みそろえた取り組みには至っていない。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
D X（ツール全般）の更なる推進による 属人的業務の削減	現状分析や利用実態を把握し、成功事例は定期的に共有する（DX事例集、発表機会等）。	【活動に追加】 ・現状分析や利用実態の把握 ・成功事例の定期的な共有
R P Aによる対象手続の拡充	業務系（LGWAN系）ネットワーク側でも利用できるR P Aをクラウド方式で導入し、年度後半での内部情報系システムや全庁向けの業務での当該基盤活用を進める。	【活動に追加】 ・クラウドRPA基盤の導入 ・業務系ネットワークでの運用開始 ・対象業務の拡充 【産出に追加】 ・業務系ネットワーク側も含め、定型業務の自動化が進む
DX推進による全庁業務効率化	部局別時間外手当の推移をモニタリング指標として注視し、各部局の課題、改善・負荷軽減状況を把握する。	産出欄のモニタリング指標の一つに、時間外手当の推移状況を追加する（ぶれ幅の大きい選挙費は除外）。

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	電子申請基盤運用	2,244	2,020	2,204
		R P A基盤運用	2,640	2,640	2,640
		A I－O C R基盤運用	1,320	1,320	1,320
		生成A I 基盤運用（有償版のみ）	294	192	372
		ノーコードツール運用	－	418	671
		A I 文字起こし基盤運用	－	1,331	1,452
		事業費	6,498	7,921	8,659
	財源内訳	一般財源	6,498	7,921	8,659
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
電子申請による時間削減効果	フロー指標 単年度増減型	-3.5	-4.5	-4.9		
R P A活用による時間削減効果	フロー指標 単年度増減型	-9.7	-11.3	-12.4		
A I－O C R活用による時間削減効果	フロー指標 単年度増減型	-29.3	-36.7	-40.1		
生成A I 活用による時間削減効果	フロー指標 単年度増減型	-46.1	-10.6	-11.6		
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

・各基盤の投資効果は着実に積み上がっており、概ね良好な成果が出ているが、一方で、RPAは投資に対して成果の定着に時間を要している。 ・RPAに関しては、以下の課題あり： ①構築負荷が高く、対象業務の拡大が進みにくい。 ②ネットワーク制約により、業務系ネットワーク側での活用ができていない。 ・費用対効果の向上には、稼働対象の拡大が必須。対象拡大には、成功取組の全庁共有継続のほか、ネットワーク制約の解消、作業負荷の軽減を図る必要がある。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

・各種D X取組の成功事例の定期的な共有と段階的な研修により、部局の自走的な活用を促進させ、全庁でのD X活発化を図る。 ・業務系ネットワーク側にクラウドR P A基盤を導入し、人事・庶務事務等の身近な定型業務を対象化。各担当レベルでの構築操作が可能となることで、D X担当の構築負荷を軽減しながら、R P A技術の全庁普及を加速させる。 ・各部局に配置されたD X推進員との連携を強化し、部局ごとのD X取組を加速させる。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

DX推進の実効性を高めるには、組織横断的な人材配置と連携体制の強化が必要である。

No.	R8重①	担当課	DX・行革推進室	事業名	窓口DX（フロントヤード改革）
施策の 位置づけ	施策5-2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 （2）スマートな行政運営 取組 ①スマート自治体の実現			市長政策	-

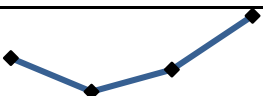
事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定 (R7年度)	評価年度の実績 (R7年度)	予定：実績
	活動	市で窓口DXシステム環境を整備し、申請者等の書かない申請手続による仕組みを運用する	・新規政策立案・庁内合意 ・予算調整	・7年度中間市長面談において、本施策方針の庁内合意形成を図った ・令和9年1月頃の本稼働を目指し、8年度予算を調整（補助金・地方債の財源確保を含む）した	○
	産出	・書類記入不要の対象手続が増加する ・職員のシステム入力作業を効率化する	・電算事業者調整 ・関係課調整	・開発事業者との協議を重ね、8年度作業のロードマップ等を調整した ・関係課連絡調整に「窓口サービス向上委員会」を活用し本取組の事前共有を行った	○
	活動	職員が、活用可能なオンライン申請基盤を活用して申請事務フローを見直す	なし（8年度取組活動）	—	×
	産出	市が、窓口オンライン化の範囲を拡大する	なし（8年度取組活動）	【参考】電子申請の現状値	×
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデル 5の位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
----------	--------	-------	-------------------	-----	---------	-----

①	記入不要となる基幹システム手続の対象業務（件）	↗	ストック指標 成果累積型	産出	11	0	0%
②	市民の特例転入手続所要時間（分）	↘	フロー指標 単年度増減型	直接成果	41	60	0%
③	総合窓口課職員の特例転入処理時間（分）	↘	フロー指標 単年度増減型	直接成果	36	45	0%
④	電子申請手続総数（件：モニタリング指標）	↗	ストック指標 成果累積型	直接成果	380	598	157%
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	記入不要となる基幹システム手続の 対象業務（件）	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	ストック指標 成果累積型		↗
②	市民の特例転入手続所要時間（分）	60 146%	60 146%	60 146%	60 146%	フロー指標 単年度増減型		↘
③	総合窓口課職員の特例転入処理時間 （分）	45 125%	45 125%	45 125%	45 125%	フロー指標 単年度増減型		↘
④	電子申請手続総数（件：モニタリン グ指標）	372 98%	192 51%	310 82%	598 157%	ストック指標 成果累積型		↗
⑤	0	—	—	—	0 —	0		0
⑥	0	—	—	—	0 —	0		0
⑦	0	—	—	—	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

・本事業はR8年度当初から本格始動する新規事業であり、システム本稼働がR9年1月～2月予定のため、R8当初時点では成果指標の達成状況を測定する段階にない。 ・電子申請手続数については、DXの推進でも目標として掲げる対象手続きの増加の現状値である。本施策の実施に合わせて対象手続の増加に拍車をかけることを目的にモニタリング指標として加えている。
--

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
成果指標①～③	システム本稼働がR9年1月～2月予定のため、R8当初時点では成果測定段階にない

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
①記入不要となる基幹システム対象業務	R8年度内にシステム選定・実装対象手続を確定。本稼働後は対象手続の段階的拡大と実績測定を進める。	【活動に追加】システム選定・実装対象手続の確定 【産出に追加】対象手続の段階的拡充
②市民の特例転入手続所要時間 ③職員の特例転入処理時間	本稼働後、実績測定と効果分析を実施し、改善点を次年度以降に反映させる。	【直接成果に追加】本稼働後の実績測定と改善サイクルの構築

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R5d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	電算機借上料（窓口DXシステム）	0	0	0
		業務量調査システムライセンス使用料	0	0	0
		庁用器具（カード読取、タッチパネル等環境整備）	0	0	0
		事業費	0	0	0
	財源内訳	一般財源	0	0	0
		国県支出金	0	0	0
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（KPI・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
記入不要となる基幹システム手続の対象業務（件）	ストック指標 成果累積型	0.0	0.0	0.0	#DIV/O!	#DIV/O!
市民の特例転入手続所要時間（分）	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	0.0		
総合窓口課職員の特例転入処理時間（分）	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	0.0		
電子申請手続総数（件：モニタリング指標）	ストック指標 成果累積型				0	0
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

・初期投資となる令和8年度は、補助金と新たに創設された地方債を活用し財源を確保した（一般財源比率10.2％：一般財源＋地方債比率50％）。
・本稼働後、成果指標①～③の実績測定を通じて、市民の利便性向上と職員の業務効率化の効果を定量化し、初期投資も含めた全体投資の妥当性を評価する。
・市民の特例転入に関する手続時間短縮（成果指標②：目標41分）と職員の処理時間削減（成果指標③：目標36分）のみの計測となっているが、当該基盤を活用して今後拡充検討が進む対象手続も将来の成果として期待できるため、枠組みも拡大しながら継続的な費用対効果の検証を行う。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

・段階的な対象手続拡大による投資効率化（既存基盤の活用、追加投資の最小化）
・成果指標の定期的な測定と改善サイクルの構築
・電子申請拡充との連携による来庁不要化の推進
・ベンダー契約交渉等による維持管理費の最適化
・市民・職員の満足度調査による効果の可視化

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

例年の自治研修等でEBPMやDXに関するメニュー等が盛り込まれているが、参加者は最小人員となっている。参加者の拡大、庁内研修の実施、参加者報告の庁内共有等を通じて、市全体への意識付けの拡大にも協力いただきたい。

既存事業進捗確認シート（当初面談）					
No.	R7重①	担当課	D X 行 革 推 進 室	事業名	DXの推進
施策の位置づけ	施策5－2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 （2）スマートな行政運営 取組 ①スマート自治体の実現			市長政策	

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	・電子申請システムの運用 ・対象手続きを順次拡充，利用可能手続きを増やす	研修，対象業務洗い出し	・研修の実施 ・活用事例の共有	○
	産出	オンライン手続の範囲拡大による窓口業務のオンライン化が進む	対象手続きの拡充	R7年度新規作成フォーム288手続増加	○
	活動	・RPA・AI-OCRの運用 ・RPAで効果が見込まれる業務を拡充し，省力化業務を増加する	成果実績の共有，フロー整理による対象業務の拡充調整	RPA6業務が新規稼働	○
	産出	定型作業時間が削減，業務効率化が進む	定型業務の自動化	RPA対象業務が9基盤まで増加	○
	活動	・生成AI，AI文字起こし基盤の運用 ・使いこなせる人材を育成する	研修，活用事例共有による全庁普及	・生成AI説明会開催 ・実態調査・分析、活用事例共有，利用範囲拡大中	○
	産出	各種基盤の活用範囲拡大により，文書作成やデータ入力の自動化が促進される	有償汎用基盤以外に全庁向けの生成AI基盤を開放	・自体対戦用無償A I 基盤を全庁開放（504アカウント） ・有償版アカウント6本開放中（必要所属）	○
	活動	・ノーコードツールの運用 ・業務フローを改善する業務アプリを作成する	成果実績の共有，フロー整理による対象業務の拡充調整	・説明会の実施 ・活用事例の共有	○
	産出	・各種データの効果的な管理，分析可能な基盤が整備される ・データ活用環境が整備される	定型業務の自動化	R7年度新規アプリ稼働33件	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
全庁DX展開	利用者増加も部局ごとの温度差が大きく、全庁足並みそろえた取り組みに至っていない。	D X 担当の支援負担増大 導入効果の可視化認識不足 各部局の自走的体制未整備	研修・事例共有充実、導入効果を数値化・共有し、横展開を促進する。
RPAの運用と対象業務の拡充	基幹業務系での運用は進むが、ネットワーク制約により業務系への展開ができていない。	基幹業務系は閉鎖ネットワークのため、セキュリティ要件が厳格	クラウドRPA基盤を業務系に導入し、人事・庶務等日常事務領域への拡大を図る。

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデル の位置づけ	目標値	評価年度の実績 (R7末計測中、R6 末を仮表記)	進捗率
①	電子申請による時間削減効果	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	-1,980	-1,779	90%
②	R P A活用による時間削減効果	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	-1,100	-701	64%
③	A I－O C R活用による時間削減効果	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	-297	-216	73%
④	生成A I 活用による時間削減効果	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	-2,200	-744	34%
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	電子申請による時間削減効果	-247 12%	-1,853 94%	-1,779 90%	-1,779 90%	フロー指標 単年度増減型		↗
②	R P A活用による時間削減効果	-888 81%	-673 61%	-701 64%	-701 64%	フロー指標 単年度増減型		↗
③	A I－O C R活用による時間削減効果	-144 48%	-222 75%	-216 73%	-216 73%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	生成A I 活用による時間削減効果	— —	-141 6%	-744 34%	-744 34%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑤	O	— —	— —	— —	0 —	O		O
⑥	O	— —	— —	— —	0 —	O		O
⑦	O	— —	— —	— —	0 —	O		O

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

事業全体としてはおおむね計画どおり進捗している（最新年度末経緯数中につき、6年度末時点での判定）。

- ・電子申請：対象手続の拡充が進み、削減効果が着実に積み上がっている。
- ・RPA：新規業務追加により効果が拡大中だが、構築負荷の高さから普及は限定的である。
- ・AI-OCR：利用対象業務は前年から減少だが横ばいとなっている。
- ・生成AI：全庁開放により利用者が増加しているが、活用の定着には時間を要する。

【課題】部局ごとの導入温度差が大きく、全庁足並みそろえた取り組みには至っていない。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
D X（ツール全般）の更なる推進による 属人的業務の削減	現状分析や利用実態を把握し、成功事例は定期的に共有する（DX事例集、発表機会等）。	【活動に追加】 ・現状分析や利用実態の把握 ・成功事例の定期的な共有
R P Aによる対象手続の拡充	業務系（LGWAN系）ネットワーク側でも利用できるR P Aをクラウド方式で導入し、年度後半での内部情報システムや全庁向けの業務での当該基盤活用を進める。	【活動に追加】 ・クラウドRPA基盤の導入 ・業務系ネットワークでの運用開始 ・対象業務の拡充 【産出に追加】 ・業務系ネットワーク側も含め、定型業務の自動化が進む
DX推進による全庁業務効率化と削減時間によるリソース創出	削減時間によるリソース創出が進むよう、部局別時間外手当の推移と職員配置状況をモニタリング指標として注視し、各部局の課題、改善・負荷軽減状況を把握する。	【直接成果に追加】 ・削減時間によるリソース創出が進む 【モニタリング指標に追加】 ・部局別時間外手当の推移 ・職員配置状況の変化

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	電子申請基盤運用	2,244	2,020	2,204
		R P A基盤運用	2,640	2,640	2,640
		A I－O C R基盤運用	1,320	1,320	1,320
		生成A I 基盤運用（有償版のみ）	294	192	372
		ノーコードツール運用	－	418	671
		A I 文字起こし基盤運用	－	1,331	1,452
		事業費	6,498	7,921	8,659
	財源内訳	一般財源	6,498	7,921	8,659
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
電子申請による時間削減効果	フロー指標 単年度増減型	-3.5	-4.5	-4.9		
R P A活用による時間削減効果	フロー指標 単年度増減型	-9.7	-11.3	-12.4		
A I－O C R活用による時間削減効果	フロー指標 単年度増減型	-29.3	-36.7	-40.1		
生成A I 活用による時間削減効果	フロー指標 単年度増減型	-46.1	-10.6	-11.6		
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

- 各基盤の投資効果は着実に積み上がっており、概ね良好な成果が出ているが、一方で、RPAは投資に対して成果の定着に時間を要している。 - RPAに関しては、以下の課題あり： ①構築負荷が高く、対象業務の拡大が進みにくい。 ②ネットワーク制約により、業務系ネットワーク側での活用ができていない。 - 費用対効果の向上には、稼働対象の拡大が必須。対象拡大には、成功取組の全庁共有継続のほか、ネットワーク制約の解消、作業負荷の軽減を図る必要がある。
--

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

- 各種D X取組の成功事例の定期的な共有と段階的な研修により、部局の自走的な活用を促進させ、全庁でのD X活発化を図る。 - 業務系ネットワーク側にクラウドR P A基盤を導入し、人事・庶務事務等の身近な定型業務を対象化。各担当レベルでの構築操作が可能となることで、D X担当の構築負荷を軽減しながら、R P A技術の全庁普及を加速させる。 - 各部局に配置されたD X推進員との連携を強化し、部局ごとのD X取組を加速させる。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

DX推進の実効性を高めるには、組織横断的な人材配置と連携体制の強化が必要である。
--

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.	R7重②	担当課	広報秘書課	事業名	広報活動 情報発信	
施策の位置づけ	施策１－２ 多様なライフスタイルを応援する 施策の方向性 多様な働き方・暮らし方の実現 取組 ③多様な交流・かかわりの創出			市長政策	〇	

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、１セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	ホームページ・各種SNSを活用した 情報発信	ターゲットに合わせた情報 発信（市内・市外）	フォロワー数、情報発信回 数、閲覧数 ※別紙資料参照（SNSフォ ロワー数・投稿等概要） 利用状況 ※別紙資料参照（SNS利用 状況） 閲覧数、閲覧分野 ※別紙資料参照（SNSフォ ロワー数・投稿等概要）	○
	産出	発信情報の分類が機械的ルールに則って行われている	ターゲットに合わせたSNS の運用		○
	産出	広報担当者の作業がマニュアル化されている	課内のルールを元にマニ ュアル化		○
	産出	広報担当者の作業工程が簡略化されている	タイトル、リード文、ホー ムページへの張り付けなど 定型化		○
	産出	広報担当者の習熟度が高くなっている	担当者全員がマニュアルを 元に迅速に発信		○
	産出	市民が登録する際に、必要な情報を選ぶことができる	広報に関するアンケートを 元に検討		○
	活動	広報紙の新聞折込実施による情報発信	毎月13,200部を全紙新聞 折込	広報に関するアンケート実 施（406人回答）	○
	産出	市が、在宅の高齢者等に対し、広報紙配布を通じて行政情報を発信している	公共施設やスーパー等での 配架場所検討		○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市が、在宅の高齢者等に対し、広報紙配布を通じて行政情報を発信している	新聞折込部数が減っている。	購読者数が減少傾向	配布実績を精査し、新たな配架場所の設置及び配布数の少ない設置場所の見直し

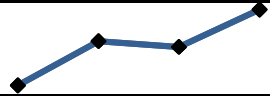
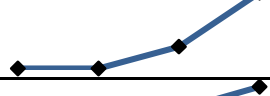
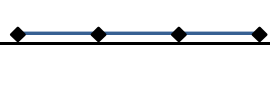
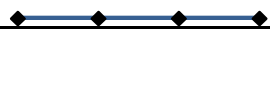
【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデル の位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	SNS等フォロワー数	↗	ストック指標 成果累積型	中間成果	60,000	60,147	100%
②	各種SNS（LINE、インスタ、フェイスブック、X）閲覧数	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	1,240,000	5,070,853	409%
③	各種SNS（LINE、インスタ、フェイスブック、X）情報発信回数	↗	フロー指標 単年度増減型	活動	430	662	154%
④							
⑤							
⑥							

⑦							
---	--	--	--	--	--	--	--

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	SNS等フォロワー数	51,109 85%	56,385 94%	55,701 93%	60,147 100%	ストック指標 成果累積型		↗
②	各種SNS（LINE、インスタ、フェイスブック、X）閲覧数	0%	0%	1,463,378 118%	5,070,853 409%	フロー指標 単年度増減型		↗
③	各種SNS（LINE、インスタ、フェイスブック、X）情報発信回数	0%	0%	462 107%	662 154%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	0	—	—	—	0 —	0		0
⑤	0	—	—	—	0 —	0		0
⑥	0	—	—	—	0 —	0		0
⑦	0	—	—	—	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

公式SNS等のフォロワー数について、ほとんどの媒体で増であるが、市内向け情報発信のかなめーるが微減。SNSの閲覧数、情報発信回数については、アントラーズのJ1リーグ優勝、鹿島学園サッカー部の選手権決勝進出などがあり、全国的に注目される内容の配信を行ったことで大幅に伸びた。

（年度当初との比較）
X +260人（15,657人），Facebook +210人（2,338人），instagram +1,799人（8,827人），LINE +505人（12,172人），かしまナビ +1,559人（9,535人），かなめーる -64人（9,673人），マチイロ+177人（1,945人）

新聞折込部数
R5：15,550部 R6：14,550部 R7：14,000部

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
各種SNS（LINE、インスタ、フェイスブック、X）閲覧数	閲覧数は大きく伸びたものの配信内容によって左右される。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
SNS等フォロワー数	フォロワー数を増やすため、各媒体の利用者の属性に応じた情報発信の検討	なし

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R5d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	印刷製本費	5,066	4,898	4,182
		新聞折込委託料	4,836	4,494	3,755
		事業費	9,902	9,392	7,937
	財源内訳	一般財源	9,902	9,392	7,937
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
SNS等フォロワー数	ストック指標 成果累積型				-14	2
各種SNS（LINE、インスタ、フェイスブック、X）閲覧数	フロー指標 単年度増減型	#DIV/O!	0.0	0.0		
各種SNS（LINE、インスタ、フェイスブック、X）情報発信回数	フロー指標 単年度増減型	#DIV/O!	20.3	12.0		
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

広報かしまの配架については、設置場所によって持ち帰り状況が異なるため、精査して新たな配架場所の設置及び配布数の少ない設置場所の見直しをする必要がある。
各SNSを活用しての情報発信は費用はかからないが、特性を活かしターゲットに合わせた効果的な情報発信を行うとともに、職員の業務負担軽減を図るためにも効率的な運用を行う必要がある。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

広報かしまについては、新聞折込数は決まっているので、配架に必要な部数を精査する。
各SNSを活用しての情報発信については、閲覧数の多い情報の内容を検証し、利用者に欲しい情報をが伝わるよう特性を活かした情報発信を行う。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.	R7重③	担当課	総務課	事業名	未利用の市有財産の有効活用及び処分の推進	
施策の位置づけ	施策5－2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 （1）持続可能な財政運営 取組 ③安定した財源確保と新たな自主財源確保の工夫			市長政策		

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、 1 セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市（総務課）がHP,SNS等を利用して未利用の市有財産の売払いに関する情報を発信する。	各種媒体による情報発信	市HP，SNS等への掲載	○
	産出	事業者等が未利用の市有財産の売払いに関する情報を入手する。	事業者からの問合せ	問合せ件数： 1 件	○
	活動	市（総務課）がHP,SNS等を利用して庁舎駐車場へのキッチンカーの出店を募集する。	各種媒体による情報発信	市HP，SNS等への掲載	○
	産出	キッチンカー事業者等が出店を募集する情報を入手する。	庁舎駐車場におけるキッチンカー等の出店	出店件数（延べ）：98件	○
	活動	市（総務課）がHP,SNS等を利用して公用車への広告の掲載を募集する。	各種媒体による情報発信	市HP，SNS等への掲載	○
	産出	事業者等が公用車への広告の掲載を募集する情報を入手する。	公用車への広告掲載	広告掲載件数：1件	○
	活動	全ての部署が，所管する全ての公有財産を公有財産管理台帳に登録する。	情報の定期的な更新	R7d上期の公有財産異動報告の取りまとめを実施。 （R7d下期分は4月に実施）	○
	産出	全部署が未利用の市有財産の情報を検索できる。	公有財産管理台帳システムの更新	R8d末でシステムの更新を断念。以後はエクセルを使って管理予定。	×
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市の全ての部署が未利用の市有財産の情報を公有財産管理台帳システム上で検索できる。	現在の公有財産管理台帳システムのOSのサポートが令和9年1月で終了するため、当該システムの更新が急務である。 また、当該システムでは、土地や建物の属性情報は確認できるものの、地図情報が確認できないため、視覚的な位置の特定が困難である。	クラウド型に比べ、オンプレミス型の方が安価にシステムを更新できるが、いずれも更新費用が高額である。Kintoneで公有財産管理システムを構築する検証を行ったが、構築は困難であることが分かった。	システムによる管理を断念し、エクセルによる管理を行う。 地図情報の確認は、統合型GISで行うことを検討する。

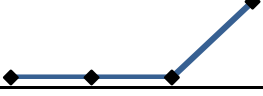
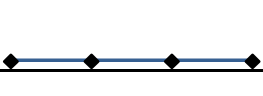
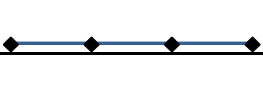
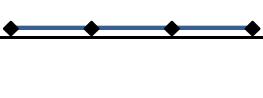
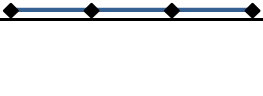
【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）	指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
① 総務課に所管換となった未利用の市有財産のうちの売払い予定物件に占める売払いが翌々年度までに完了し	↑	ストック指標 成果累積型	中間成果	100%	33%	33%

②	未利用の市有財産の活用による収入	↗	ストック指標 成果累積型	中間成果	370,000	104,595	28%
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	総務課に所管換となった未利用の市有財産のうちの売払い予定物件に占める売払いが翌々年度までに完了し	— —	— —	— —	33% 33%	ストック指標 成果累積型		↗
②	未利用の市有財産の活用による収入	— —	— —	— —	104,595 28%	ストック指標 成果累積型		↗
③	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇
④	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇
⑤	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇
⑥	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇
⑦	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①未利用の市有財産の売払い 総務課に所管換された施設（４件）のうち、売払済は１件（R7年度：旧第１教職員住宅）であり、売払いの際、入札において不調が続き予定価格減額により３回目で落札された経過がある。理由としては、総務課に所管換をされた施設は、いずれも老朽化が進んでおり、落札者が活用するには大規模改修や解体が必要であることが考えられる。 総務課に所管替えされた施設：R6.4.1=R8d末までに売払い 旧第１教職員住宅（売払済）、旧教職員住宅（売払い保留） R7.4.1=R9d末までに売払い 旧子育て支援センター、旧平井コミュニティセンター
②未利用の市有財産の活用による収入 令和７年７月からキッチンカー等の出店場所（庁舎南側駐車場→第2庁舎玄関脇）や出店料（5,099円/月・区画→1,000円/日）の見直しを実施した。見直し直後は出店者が一時的に増加したものの、その後は横ばいの状況が続いている。８月、９月は猛暑日が続いたことから、出店を控える動きがあった可能性がある。 また、公用車への広告掲載についてはR8年１月からスタートし、R7年度末時点での実績は１件／台（R8.4～R9.3）。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
未利用の市有財産の売払い	現在売払いの準備を進めている旧子育て支援センターにおいて、敷地内を通る法定外公共物（里道）の用途廃止が必要となるなど、当初は想定していなかった課題が顕在化し、市有財産の売払いが予定よりも遅れている。
未利用の市有財産の活用による収入	キッチンカーについて、出店事業者によると、気象条件（天候や気温など）に左右されるケースもあるとのこと。また、公用車への広告掲載については取組をスタートして間もないこともあり実績は１件となっている。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
①市有財産の売払いに関する情報を発信した回数 ②庁舎駐車場へのキッチンカーの出店に関する情報を発信した回数 ③公用車への広告掲載に関する情報を発信した回数 ⑤公用車への広告掲載に係る契約の締結件数	課題に対する取り組み（活動）を明確にするため、指標を設定する必要がある。	KPIとして追加
④庁舎駐車場へのキッチンカーの出店件数 （出店件数が３件以下の月が３月続いたら募集停止 ※同一事業者による出店でない場合）	行政リソースを効率的に活用するため、コスパが伴わない場合の事業停止基準を設定する必要がある。	KPIとして追加
—	—	文言整理

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	需用費	135	99	98
		役務費	28	400	30
		委託料	250	899	2,749
		工事請負費	1,155	－	－
		負担金，補助及び交付金	1	1	1
		事業費	1,569	1,399	2,878
	財源内訳	一般財源			
		国県支出金			
		地方債			
		その他	1,569	1,399	2,878

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（KPI・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
総務課に所管換となった未利用の市有財産のうちの売払い予定物件に占める売払いが翌々年度までに完了した物件の割合	ストック指標 成果累積型				#VALUE!	#VALUE!
未利用の市有財産の活用による収入	ストック指標 成果累積型				#VALUE!	#VALUE!
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

未利用財産の売払いについては令和7年度に旧第1教職員住宅の売払いにより，歳出を上回る歳入を得ることができたが，未利用財産の売払いは過去に公共施設として使用されていたこともあり，地元区との協議・調整が必要となるケースも十分あり得ることから，売払いの実施までに長期間を要すると想定されるケースがほとんどである。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

未利用財産の売払いについては，上記オで記載したとおり，旧子育て支援センターのように売払い準備段階で用地等の整理が必要となることのないよう，行政財産としての役割を終えた段階で登記簿など公的資料により周辺環境を十分に調査し，地元区との協議・調整を含め計画的に検討を進める。
公用車への広告掲載については，開始間もないことから，まだまだ周知不足で事業自体が認知されていない部分もあるため，市内団体を中心に幅広く周知を行い，掲載申込み増に繋げていく。

コ その他，本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.	R8重	担当課	総務課	事業名	未利用の市有財産の有効活用及び処分の推進	
施策の位置づけ	施策5－2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 （1）持続可能な財政運営 取組 ③安定した財源確保と新たな自主財源確保の工夫			市長政策		

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市（総務課）がHP,SNS等を利用して未利用の市有財産の売払いに関する情報を発信する。	各種媒体による情報発信	市HP，SNS等への掲載	○
	産出	事業者等が未利用の市有財産の売払いに関する情報を入手する。	事業者からの問合せ	問合せ件数：1件	○
	活動	市（総務課）がHP,SNS等を利用して庁舎駐車場へのキッチンカーの出店を募集する。	各種媒体による情報発信	市HP，SNS等への掲載	○
	産出	キッチンカー事業者等が出店を募集する情報を入手する。	庁舎駐車場におけるキッチンカー等の出店	出店件数（延べ）：98件	○
	活動	市（総務課）がHP,SNS等を利用して公用車への広告の掲載を募集する。	各種媒体による情報発信	市HP，SNS等への掲載	○
	産出	事業者等が公用車への広告の掲載を募集する情報を入手する。	公用車への広告掲載	広告掲載件数：1件	○
	活動	全ての部署が，所管する全ての公有財産を公有財産管理台帳に登録する。	情報の定期的な更新	R7d上期の公有財産異動報告の取りまとめを実施。 （R7d下期分は4月に実施）	○
	産出	全部署が未利用の市有財産の情報を検索できる。	公有財産管理台帳システムの更新	R8d末でシステムの更新を断念。以後はエクセルを使って管理予定。	×
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市の全ての部署が未利用の市有財産の情報を公有財産管理台帳システム上で検索できる。	現在の公有財産管理台帳システムのOSのサポートが令和9年1月で終了するため、当該システムの更新が急務である。 また、当該システムでは、土地や建物の属性情報は確認できるものの、地図情報が確認できないため、視覚的な位置の特定が困難である。	クラウド型に比べ、オンプレミス型の方が安価にシステムを更新できるが、いずれも更新費用が高額である。Kintoneで公有財産管理システムを構築する検証を行ったが、構築は困難であることが分かった。	システムによる管理を断念し、エクセルによる管理を行う。 地図情報の確認は、統合型GISで行うことを検討する。

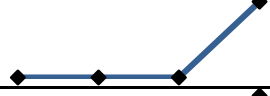
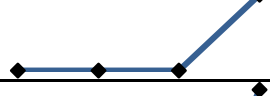
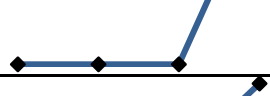
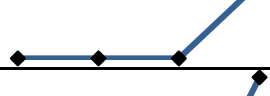
【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	市有財産の売払いに関する情報を発信した回数	↗	フロー指標 単年度増減型	活動	15	13	87%
②	庁舎駐車場へのキッチンカーの出店に関する情報を発信した回数	↗	フロー指標 単年度増減型	活動	15	16	107%

③	公用車への広告掲載に関する情報を発信した回数	↗	フロー指標 単年度増減型	活動	5	1	20%
④	庁舎駐車場へのキッチンカーの出店件数（出店件数が3件以下の月が3月続いたら募集停止 ※同一事業者による出店でない場合）	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	10	8	80%
⑤	公用車への広告掲載に係る契約の締結件数	↗	フロー指標 単年度増減型	直接成果	5	1	20%
⑥	総務課に所管換となった未利用の市有財産のうちの売払い予定物件に占める売払いが翌々年度までに完了した物件の割合（2024年度～）	↗	ストック指標 成果累積型	中間成果	100%	33%	33%
⑦	未利用の市有財産の活用による収入	↗	ストック指標 成果累積型	中間成果	370,000	104,595	28%

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	市有財産の売払いに関する情報を発信した回数	— —	— —	— —	13 87%	フロー指標 単年度増減型		↗
②	庁舎駐車場へのキッチンカーの出店に関する情報を発信した回数	— —	— —	— —	16 107%	フロー指標 単年度増減型		↗
③	公用車への広告掲載に関する情報を発信した回数	— —	— —	— —	1 20%	フロー指標 単年度増減型		↗
④	庁舎駐車場へのキッチンカーの出店件数（出店件数が3件以下の月が3月続いたら募集停止 ※同一事業者による出店でない場合）	— —	— —	— —	8 80%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑤	公用車への広告掲載に係る契約の締結件数	— —	— —	— —	1 20%	フロー指標 単年度増減型		↗
⑥	総務課に所管換となった未利用の市有財産のうちの売払い予定物件に占める売払いが翌々年度までに完了した物件の割合（2024年度～）	— —	— —	— —	0 33%	ストック指標 成果累積型		↗
⑦	未利用の市有財産の活用による収入	— —	— —	— —	104,595 28%	ストック指標 成果累積型		↗

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①未利用の市有財産の売払い 総務課に所管換された施設（4件）のうち、売払済は1件（R7年度：旧第1教職員住宅）であり、売払いの際、入札において不調が続き予定価格減額により3回目で落札された経過がある。理由としては、総務課に所管換をされた施設は、いずれも老朽化が進んでおり、落札者が活用するには大規模改修や解体が必要であることが考えられる。 総務課に所管替えされた施設：R6.4.1=R8d末までに売払い 旧第1教職員住宅（売払済）、旧教職員住宅（売払い保留） R7.4.1=R9d末までに売払い 旧子育て支援センター、旧平井コミュニティセンター
②未利用の市有財産の活用による収入 令和7年7月からキッチンカー等の出店場所（庁舎南側駐車場→第2庁舎玄関脇）や出店料（5,099円/月・区画→1,000円/日）の見直しを実施した。見直し直後は出店者が一時的に増加したものの、その後は横ばいの状況が続いている。8月、9月は猛暑日が続いたことから、出店を控える動きがあった可能性がある。 また、公用車への広告掲載についてはR8年1月からスタートし、R7年度末時点での実績は1件/台（R8.4～R9.3）。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
未利用の市有財産の売払い	現在売払いの準備を進めている旧子育て支援センターにおいて、敷地内を通る法定外公共物（里道）の用途廃止が必要となるなど、当初は想定していなかった課題が顕在化し、市有財産の売払いが予定よりも遅れている。
未利用の市有財産の活用による収入	キッチンカーについて、出店事業者によると、気象条件（天候や気温など）に左右されるケースもあるとのこと。また、公用車への広告掲載については取組をスタートして間もないこともあり実績は1件となっている。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？
カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
未利用の市有財産の売払い	従来の入札による売払いだけでなく、オークションサイトによる売払いを実施する。 案1としては1回目はオークションサイトを活用し、応札がなければ2回目以降は通常入札を実施する。 案2としては1回目は通常入札を実施し、応札がなければ2回目以降はオークションサイトを活用する。	特になし
未利用の市有財産の活用による収入	R8年2～3月に来庁者が増える確定申告時に来庁者数の情報を提供したところ出店者が増加したことから、出店者を募集する際に選挙時期や確定申告など、来庁者が増える時期の情報提供を実施する。	特になし

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	需用費	135	99	98
		役務費	28	400	30
		委託料	250	899	2,749
		工事請負費	1,155	－	－
		負担金，補助及び交付金	1	1	1
		事業費	1,569	1,399	2,878
	財源内訳	一般財源			
		国県支出金			
		地方債			
		その他	1,569	1,399	2,878

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
市有財産の売払いに関する情報を発信した回数	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	221.4		
庁舎駐車場へのキッチンカーの出店に関する情報を発信した回数	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	179.9		
公用車への広告掲載に関する情報を発信した回数	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	2,878.0		
庁舎駐車場へのキッチンカーの出店件数（出店件数が3件以下の月が3月続いたら募集停止※同一事業者による出店でない場合）	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	359.8		
公用車への広告掲載に係る契約の締結件数	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	2,878.0		
総務課に所管換となった未利用の市有財産のうちの売払い予定物件に占める売払いが翌々年度までに完了した物件の割合（2024年度～）	ストック指標 成果累積型				#VALUE!	#VALUE!
未利用の市有財産の活用による収入	ストック指標 成果累積型				#VALUE!	#VALUE!

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

未利用財産の売払いについては令和7年度に旧第1教職員住宅の売払いにより、歳出を上回る歳入を得ることができたが、未利用財産の売払いは過去に公共施設として使用されていたこともあり、地元区との協議・調整が必要となるケースも十分あり得ることから、売払いの実施までに長期間を要すると想定されるケースがほとんどである。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

未利用財産の売払いについては、上記オで記載したとおり、旧子育て支援センターのように売払い準備段階で用地等の整理が必要となることのないよう、行政財産としての役割を終えた段階で登記簿など公的資料により周辺環境を十分に調査し、地元区との協議・調整を含め計画的に検討を進める。 公用車への広告掲載については、開始間もないことから、まだまだ周知不足で事業自体が認知されていない部分もあるため、市内団体を中心に幅広く周知を行い、掲載申込み増に繋げていく。
--

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

鹿島産業技術専門学院（市有地）がR9dをもって閉校予定であり、茨城県にて校舎解体後に用地が市へ返還されることとなるため、跡地の活用について全庁的な協議・調整が必要となる。（※R7dに県から閉校後の校舎活用について意向確認があったが、全庁に照会したところ、活用意向なし。）

既存事業進捗確認シート（当初面談）					
No.	25	担当課	農林水産課	事業名	農水産物のブランド化
施策の位置づけ	施策4－1 既存産業のチャレンジを応援する 施策の方向性 （2）農水産業のチャレンジ促進 取組 ④特産品のブランド化の推進			市長政策	〇

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市が、既存生産者の経営支援を行う	ブランド化支援制度の活用相談対応	3名の相談	○
	産出	既存生産者が、市の経営支援を受けて特産品の生産を継続できている	ブランド化支援者数の増加	2名の支援制度活用 （安重水産・山本ファーム）	○
	活動	市が特産品の6次産業化を目指す生産者の開発支援を行う	6次産業支援制度の活用相談対応	1名の相談	○
	産出	特産品を使った加工の開発がされる	6次産業支援者数の増加	1名の支援制度活用 （新拓農園）	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

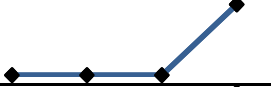
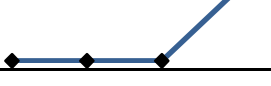
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
市が、既存生産者の経営支援を行う	ブランド化支援対象者の継続的な発掘が難しい	ブランド化に必要な品質管理や販路拡大に取り組める生産者が限られており、担い手不足や高齢化で新たな人材確保も難しい。また多くが小規模経営で日常業務に追われているため、ブランド化に向けた追加的な取り組みを進めるための余力が生まれにくいという構造がある。	関心を示す生産者には個別相談を強化すると共に、協議会等の機会を積極的に活用し、関係者に接触して、潜在的な対象者の情報の掘り起こしを継続する。
市が特産品の6次産業化を目指す生産者の開発支援を行う	6次産業支援対象者の継続的な発掘が難しい	6次産業化には商品開発や販路開拓の知識・体制が求められるが、小規模経営の生産者が多く、時間や人手が限られているため、6次産業化を進めるための体制づくりが難しい状況が続いている。	ブランド支援と同様、個別相談の強化や、関係者に接触して、有望な対象者情報の掘り起こしを継続する。

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデル の位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	ブランド化支援者数（人）	↑	ストック指標 成果累積型	産出	3	2	67%
②	6次産業支援者数（人）	↑	ストック指標 成果累積型	産出	2	1	50%
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	ブランド化支援者数（人）	0%	0%	0%	2 67%	ストック指標 成果累積型		↑
②	6次産業支援者数（人）	0%	0%	0%	1 50%	ストック指標 成果累積型		↑
③	0	—	—	—	0 —	0		0
④	0	—	—	—	0 —	0		0
⑤	0	—	—	—	0 —	0		0
⑥	0	—	—	—	0 —	0		0
⑦	0	—	—	—	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①ブランド化支援制度については２０２９年度の目標値の３人に対し、現在２人に、また、②６次産業支援制度については目標値の２人に対して、１人に支援制度の活用をいただいているため、現状として概ね予定通りの進捗が図られている。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
ブランド化支援者数 6次産業支援者数	ブランド化支援制度および6次産業支援制度には1年が経過し、目標に対して概ね順調に進捗している。	

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	①ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ化支援制度			500
		②6次産業支援制度			250
		事業費	0	0	750
	財源内訳	一般財源			750
		国県支出金			0
		地方債			0
		その他			0

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ化支援者数（人）	ストック指標 成果累積型				#DIV/0!	375
6次産業支援者数（人）	ストック指標 成果累積型				#DIV/0!	750
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

ブランド化・6次産業支援対象者については、補助制度を商品の価値向上のための開発や各種イベント等における認知度の拡大を図るPRの取組に要する費用として活用出来ているが、農水産物のブランド化は時間がかかる取り組みであり、現時点では投入した経費に対する売上増や認知度向上の効果が見えにくい状況にある。今後は、商品差別化やストーリー性、品質の安定といったブランド要素を強化し、事業者への伴走支援や進捗管理を充実させることで補助金の効果を高める必要がある。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

・事業のコスパを高めるため、今後は全体へ薄く支援するのではなく、高い意欲や可能性を持つ生産者へリソースを集中させることで、効果的な成果の創出につなげるとともに、成功事例を確実に作り出し、横展開（シリーズ化やパッケージの定期的な更新など）を図ることでブランド価値の維持を持続的に推進する。
・市としても、生産者が積極的にPRできるよう共に伴走し、様々なイベント出店について県や関係団体に働きかけ連携体制を強化し、事業全体のコストパフォーマンス向上を図っていく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.		R7重④	担当課	廃棄物対策課	事業名	資源循環
施策の位置づけ	施策4－3 豊かな鹿嶋の海や緑を未来へつなぐ 施策の方向性 （1）地球環境に配慮した持続可能なまちづくり 取組 ②資源を有効活用する循環型社会への取組				市長政策	○

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	プラスチックに係るサーキュラーエコノミー（循環経済）の実証事業を行い、資源循環の構築に向けた具体的な方法を協議する。	民間企業との実証事業の開始	・児童生徒への啓発活動 ・回収フェーズの取組みを実施	○
	産出	サーキュラーエコノミーの実現に向けた仕組みが確立される。	商品化までのクローズドループの確立	プラ資源（ペットボトルキャップ）の改修及び確保	○
	活動	プラスチックの資源循環を効率的に推進するため、新たな処理体制を検討する。	現有施設の課題を整理し、将来の方向性を検討	不燃性一般廃棄物処理施設の整備に向け、具体の検討を進めた	○
	産出	ごみの分別方法や収集運搬の体制が具現化される。	分別方法や収集運搬体制の具現化に向けた検討	リサイクルの出口を見据えた処理フローの検討	○
	活動	プラスチックの資源循環を効率的に推進するため、新たな処理体制を検討する。	現状の処理体制（処理工程・コスト）及び新施設整備に関する庁内協議	新施設整備に向けた方針等を庁内会議で説明	○
	産出	新施設に係る整備方針の検討が開始される	不燃性一般廃棄物処理施設の整備方針の検討	不燃性一般廃棄物処理施設基本構想策定	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目		どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
ごみの分別方法や収集運搬の体制が具現化される。		処理体制の検討にあたりプラリサイクルの検討をしている	リサイクルに向けた中間処理方法（施設）や運搬などの検討段階であり、具体的な施設等が決定されていない。	プラスチック等の処理可能な範囲が、ごみ分別方法に影響するため、引き続き情報収集を図りながら、施設の能力構造等を整理していく。

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	1人1日あたりのごみ発生量	↘	フロー指標 単年度増減型	中間成果	795g／人日	令和7年度の実績は、来年度公表予定。	
②	リサイクル率	↗	フロー指標 単年度増減型	中間成果	※	令和7年度の実績は、来年度公表予定。	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦				27			

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	1人1日あたりのごみ発生量	922g／人日 —	897g／人日 —	914g／人日 —	年度公表予定。 —	フロー指標 単年度増減型		↩
②	リサイクル率	53.9% —	49.4% —	19.1% —	年度公表予定。 —	フロー指標 単年度増減型		↗
③	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
④	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
⑤	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
⑥	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
⑦	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

・ごみ発生量の抑制のために、小中学校での啓発授業などを実施しているが、令和6年度からのごみ固形燃料化処理から焼却処理に処理方式の変更を行ったことから、分別方法の変更などもあり発生量が若干であるが増加している。

・リサイクル率を向上させるためには、リサイクル品目を増やすことで、リサイクル量を増やすことが重要となることから、サーキュラーエコノミーの実現に向けて、プラスチック資源の回収から資源化、商品化、販売までを民間事業者と連携し、実証実験を行った。令和8年4月には実際に販売まで行われ、ループが確立された。今後の資源循環にかかる市の指標も設定していく予定

・同時並行で進めている不燃性一般廃棄物処理施設の整備については、今年度からの新たな体制が構築され、庁内や市議会において整備する方針を説明した。今年度は、施設整備基本計画を策定する予定となっており、その中で処理品目などの検討を進めることとしている。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
リサイクル率	リサイクル率が大きく低下しているが、これは、ごみのRDF化処理から焼却処理に方式を変更したことで、これまでリサイクル扱いしていたRDF化が除外されたため大きく低下。今後は指標の変更も含めて検討をしていく。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R5d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費				
		事業費	0	0	0
	財源内訳	一般財源			
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
1人1日あたりのごみ発生量	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
リサイクル率	フロー指標 単年度増減型	0.0	0.0	#VALUE!		
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

本市の資源循環の取組みについては、民間事業者との提携により進めているところであり、現時点では一般財源の負担は発生していない。現段階では、実証実験等や教育現場における啓発授業などを行い、コストをかけずに成果を生み出している。一方で、今後社会実装となる場合には、中間処理や収集運搬などの新たなコストがかかることも想定され、目標達成のために何を実施していくかが今後の課題となっている。また、資源循環のための本市処理施設での処理にかかるコスト、またリサイクルの出口としての有価物としての売却益など検討すべきことは多くあり、KPI達成のために、市民、事業者、処理施設での負担を含めた役割分担をどのようにしていくか、今後の検討課題となっている。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

現在の可燃ごみから一部を分別して、不燃ごみとして収集し、これを中間処理後、リサイクルするなどの体制検討に合わせて、市民・事業者のコストに現れない負担などの理解を得ながら、循環社会の構築に向けた体制整備を図っていく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.		R7重⑤	担当課	社会福祉課	事業名	災害時の避難行動要支援者の安全な避難体制の確立
施策の位置づけ		施策5－1 コンパクトで安全なまちをつくる 施策の方向性 （3）災害に強いまちづくり 取組④ 多様性に配慮した災害対応の充実			市長政策	

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市職員が要支援者の自宅を個別に訪問し避難支援プランの説明をする	浸水想定・土砂災害警戒区域居住者へ制度説明	浸水想定（津波含）・土砂災害警戒区域居住者宅への訪問・説明及び説明書類等の投函。	○
	産出	要支援者が制度理解を深める	説明を受けた要支援者が制度を理解する	説明及び説明書類等により理解した。	○
	活動	市職員が避難支援関係者の集まりの際に制度の周知を図る	ケアマネの会・民児協・相談支援事業所（児童）へ制度を周知する	ケアマネ会総会、民児協総会等での説明を行った。	○
	産出	避難支援等関係者が制度の理解を深める	避難支援関係者の理解が深まる	避難支援関係者に対して説明を行った。	○
	活動	市職員が災害時要配慮者支援班（物資輸送及び連絡等を行う職員と福祉・医療などの専門職によるもの）を組織する	災害が発生した際は生活福祉課職員で対応する	生活福祉課職員の配置により支援体制を確保した。	○
	産出	要支援者が既存の避難所及び福祉避難所に安心して避難できる	生活福祉課職員の配置により要支援者が安心して避難できる	要支援者が既存の避難所等に安心して避難できる体制を整えている。	○
	活動	市が福祉避難所等への職員配置体制を確立する	福祉避難所の現状を把握する	市内福祉避難所を訪問し現状確認を行った。	○
	産出	市と福祉避難所設置運営に係る協定締結団体とが普段から連携することで、要支援者が安心して避難に備えることができる	福祉避難所の現状を把握する	市内福祉避難所を訪問し現状確認を行った。	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
要支援者が制度理解を深める	同意書・個別避難計画の提出が伸びない	対象者が必要としていない 個人情報の提供に関する抵抗がある	本制度の必要性について継続的に説明していく

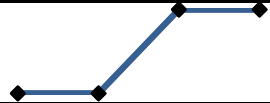
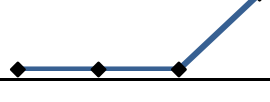
【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	ハザード(浸水想定区域及び土砂災害警戒区域) 内で同意書提出人数（人）	↗	ストック指標 成果累積型	直接成果	60	36	60%
②	ハザード(津波浸水想定区域) 内で同意書提出人数（人）	↗	ストック指標 成果累積型	直接成果	96	19	20%
③							
④							
⑤				30			

⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	ハザード(浸水想定区域及び土砂災害警戒区域) 内で同意書提出人数（人）	0%	0%	36 60%	36 60%	ストック指標 成果累積型		↗
②	ハザード(津波浸水想定区域) 内で同意書提出人数（人）	0%	0%	0 0%	19 20%	ストック指標 成果累積型		↗
③	0	—	—	—	0 —	0		0
④	0	—	—	—	0 —	0		0
⑤	0	—	—	—	0 —	0		0
⑥	0	—	—	—	0 —	0		0
⑦	0	—	—	—	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

R6dからR7dにかけて、避難の必要性が高い「浸水想定区域（津波含）」「土砂災害警戒区域」の対象者（200名程度）を全戸訪問し、制度の周知に努めた。その結果、理解を頂けた方から個別避難計画及び同意書の提出を受け、事業対象者として避難体制を構築することができた。

一方、直接訪問して制度の説明を行ったものの、必要がないと考える方、必要性を理解されない方、また個人情報の提供に拒否的などの理由から、同意を拒否される方もあり、取得率は十分とは言えない状況。引き続き対象者へ周知を繰り返しながら、個別避難計画・同意書の提出を求めている。

※人命に関わるような緊急時については、「災害時避難行動要支援者名簿」を関係機関（警察・消防・民生委員等）に提供することができる。
名簿内容：氏名・住所・生年月日・要介護度・障害等級 及び 地図情報

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
ハザード(浸水想定区域及び土砂災害警戒区域) 内で同意書提出人数（人）	直接訪問により制度説明をしても、必要性を感じないなどの理由で同意しない方もいた。
ハザード(津波浸水想定区域) 内で同意書提出人数（人）	直接訪問により制度説明をしても、必要性を感じないなどの理由で同意しない方もいた。

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
ハザード(浸水想定区域及び土砂災害警戒区域) 内で同意書提出人数（人）	避難支援関係者への制度の周知を強化し、個別避難計画及び同意書の提出について、避難支援関係者（ケアマネ・民生委員・相談支援事業所等）から対象者へ声掛けをしていただく。	修正なし
ハザード(津波浸水想定区域) 内で同意書提出人数（人）	避難支援関係者への制度の周知を強化し、個別避難計画及び同意書の提出について、避難支援関係者（ケアマネ・民生委員・相談支援事業所等）から対象者へ声掛けをしていただく。	修正なし

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	避難行動要支援者台帳システム	660	660	660
		事業費	660	660	660
	財源内訳	一般財源	660	660	660
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
ハザード(浸水想定区域及び土砂災害警戒区域)内で同意書提出人数(人)	ストック指標 成果累積型				36	0
ハザード(津波浸水想定区域)内で同意書提出人数(人)	ストック指標 成果累積型				0	19
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

経費である避難行動要支援者台帳システムには国・県の補助はないものの、市の住基システム・介護保険システム・障がい者システムとの連携により、効率的に対象者を選定し、名簿を更新することができる。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

現時点でシステム経費のみで最小限の支出となっているが、対象者の中から同意して頂ける方を増やすことが事業の趣旨の達成につながる。周知活動を強化し、同意書の取得率を向上させていく。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

重点施策立案シート

令和 8 年度

健康福祉部

事業名		後期高齢者の医療費の適正化			
総合計画の位置づけ		施策5-2 スマートで持続可能なまちをつくる 施策の方向性 (1)持続可能な財政運営			
事業概要		高齢期における医療に要する費用の適正化を図るための取組を円滑に実施するとともに、運営にかかる一般会計からの「繰出金」の歳出抑制を図る（受診を抑制するのではなく、あくまでも正しい受診を促す方策を検討し実践する。）。 事業担当課が複数ある場合は連名で記載			
事業担当課		国保年金課			
投入コスト	全体計画		令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 予算要求額（千円）	備考
	事業経費	後期特会繰出金（※1）	219,821	240,606	
		療養給付費負担金（※2）	752,380	757,888	
		共通経費負担金（※3）	30,994	33,540	
		その他事務経費	9,522	9,928	
		事業費	1,012,717	1,041,962	
	財源内訳	一般財源	847,852	861,508	
		地方債			
		国県支出金	164,865	180,454	
		その他			

ア どのような問題が生じていて、取り組むべき課題は何か

①問題の現状・背景（どのような問題が生じているのか・どのような背景があるのか）

後期高齢者の増加に伴い、一般会計から後期高齢者医療に係る繰出金が年々増加している。国立社会保障・人口問題研究所による令和5年公表の推計（各年10月1日現在、5年毎の推計）では、本市の75歳以上人口は令和7年で12,156人、令和12年で13,277人、令和32年には13,373人と推計されている。

高齢化の進行による医療費の増大は、国全体の問題でもあり、将来にわたって医療費の適正化が求められている。

〈決算カード・後期高齢者医療に係る繰出金＝職員人件費等も含む金額〉

令和3年度＝836,347千円、令和4年度＝901,057千円、令和5年度＝972,253千円、

令和6年度＝1,031,379千円

②問題の原因（考えられるもの全て）

- 1 後期高齢者被保険者数の増加
- 2 後期高齢者医療制度の保険料の増額改定（県内統一保険料）
⇒低所得者の保険料軽減額を一般会計（市1/4，県3/4）が負担
- 3 後期高齢者の医療費の増加 ⇒1割負担と2割負担の被保険者の医療給付費の1/12を一般会計が負担
- 4 その他（職員人件費・事務費の増）

③考えられる複数の原因に対し、何を課題として設定するのか

「1 後期高齢者被保険者数の増」と「2 県内統一の保険料」は、市では対応不可。
「3 後期高齢者の医療費」を正しく抑えることができれば、一般会計の負担を抑えることにつながる。（受診を抑制するものではなく、正しい受診を促し、医療費の適正化につなげる。）

イ 課題解決に向けた手段

④上記③の解決手段（どのような手法で行うのか）

- ・高齢者はもとより全ての市民に対し、正しい医療のかかり方、医療費適正化に関する情報、セルフメディケーション[※]の重要性等を情報発信（広報紙・ホームページ・FMかしま・チラシ等）する。
- ・まちづくり出前講座での新たなメニューの作成。

※セルフメディケーション…自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は自分で手当てすること。

⑤先行研究や先行事例（データ・エビデンス）

医療費適正化計画（住民の健康増進や医療費の適正化を進めるため、国において医療費適正化基本方針を定め、都道府県で医療費適正化計画を定め、目標の達成に向けて取組を進めることとしている。）

⑥既存事業との関係性（当該問題に対処している既存事業の有無・内容）

後期高齢者医療制度は、後期高齢者医療広域連合が保険者であるため、医療費の適正化及び保健事業は広域連合が中心に行っている。

- 1 医療費通知書を年2回被保険者へ発行
- 2 重複投薬・多剤投与者指導（令和7年度対象者5名）
- 3 ジェネリック医薬品利用差額通知
- 4 歯科健診（対象者：前年度に75歳、80歳、85歳）
- 5 健康診査（市が受託し実施…保健センター）
- 6 医療費適正化の案内を含む冊子の作成（毎年度被保険者に送付）
- 7 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（市が受託し実施）

R7. 4診療
県全体88.72%
県内順位44位

R5年度医療費
県全体859,269円
県内順位27位（高い順）

ウ 成果指標

⑦ロジックモデルに記載した成果指標はどのようなものか

成果指標	方向性	ロジックモデル の位置づけ	現状値 (令和7年9月末現在)	目標値	目標年度
ジェネリック医薬品利用率	↗	直接成果	84.78%	90.00%	令和9年度
一人あたり医療費	↘	直接成果	845,904円	—	
マイナ保険証登録率	↗	直接成果	72.56%	75.00%	令和8年度
マイナ保険証利用率	↗	直接成果	29.10%	35.00%	令和8年度

R7. 6診療
県全体30.74%
県内順位25位

R7. 6
県全体71.37%
県内順位15位

エ 目標年度に向けた事業計画

⑧上記⑦で設定した目標達成に向けた事業計画（いつ・何をやるのか）

- ・医療費にかかる目標値の具体的な設定は困難であることから、毎年の経年経過の推移をきちんと把握していく。
- ・関係団体との調整を含め実態の把握に努め、まちづくり出前講座のメニューの検討を行う（令和8年度中）。
- ・その他の情報発信については、出来るところから順に進めていく（第2庁舎1階 吊り下げ式モニター・デジタルサイネージ、シーコ広場デジタルサイネージ、チェリオ交差点など。令和6年度にマイナ保険証の啓発で一部実施。）。

オ その他

⑨その他、特記すべきことがあれば記載してください

＜医療費の増減を左右する要因＞

感染症の発生、高額な医療費の発生、被保険者数、被保険者の年齢構成、法改正（診療報酬の改定、高額療養費制度など）、医療の高度化（技術の進歩）、薬の流通状況 等

既存事業進捗確認シート（当初面談）					
No.	R8重⑦	担当課	都市計画課	事業名	市営住宅管理
施策の位置づけ	施策1-2 多様なライフスタイルを応援する 施策の方向性 （1）ダイバーシティ社会の実現 取組 ④生活上の困難を抱える人への自立支援の充実 施策5-2 スマートで持続可能なまちをつくる			市長政策	-

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	市が、長寿命化改修工事を実施する	三笠山3号棟の長寿命化改修工事設計を行う	三笠山3号棟の長寿命化改修工事設計を完了した	○
	産出	市営住宅が、長寿命化される	11棟	11棟	○
	活動	市が、定期的な点検、清掃を行う	消防設備、給水設備、清掃、樹木管理等を行う	予定どおり実施	○
	産出	損傷個所が、早期に発見される	損傷個所の発見	消火器の老朽化、受水槽のパッキン劣化を発見	○
	活動	市が、損傷個所の補修工事を実施する	発見時期により、必要に応じて実施	消火器更新や水栓設備など、計42件を実施済み	○
	産出	損傷個所が、早期修繕される	早期に修繕される	早期に修繕された	○
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

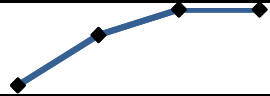
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	長寿命化改修実施棟数	↗	ストック指標 成果累積型	産出	12	11	92%
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	長寿命化改修実施棟数	8 67%	10 83%	11 92%	11 92%	ストック指標 成果累積型		↗
②	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
③	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
④	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
⑤	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
⑥	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
⑦	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

①公営住宅等長寿命化計画に沿って、計画的に改修工事を行っている。また、三笠山3号棟の改修工事設計を完了し、令和8年度に実施予定の改修工事の準備が整った。

オ 予定とおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	長寿命化改修実施棟数	80,619	50,640	10,516
		事業費	80,619	50,640	10,516
	財源内訳	一般財源			
		国県支出金	35,973	17,224	4,731
		地方債	43,700	33,200	5,700
		その他（使用料充当）	946	216	85

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
長寿命化改修実施棟数	ストック指標 成果累積型				50,640	#DIV/O!
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

近年の資材，人件費高騰による工事費の増が課題となる。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

事業費の高騰が避けられない中での早急な対策，計画修繕の再確認を随時行っていく必要がある。

コ その他，本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

既存事業進捗確認シート（当初面談）					
No.	R8重⑧	担当課	施設管理課	事業名	市道の維持管理
施策の位置づけ	施策5－1 コンパクトで安全なまちをつくる 施策の方向性 （2）効率的・効果的なネットワークづくり 取組み① 暮らしと産業活動を支える道路ネットワークづくり			市長政策	－

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	ロードマネージャーの運用	LPG配送車3台、公用車2台による運用	市道カバー率60%	○
	産出	道路損傷箇所の早期発見	検知結果の確認	損傷箇所検知件数514件	○
	活動	市が市街化調整区域内道路用地の寄付を受け付けない	私道寄付要綱の制定	令和8年3月31日制定済み	○
	産出	市が市道整備を抑制している	私道寄付要綱の運用	令和8年度から運用	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

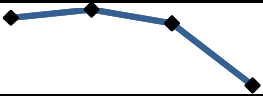
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	年間要望件数	↘	フロー指標 単年度増減型	中間成果	1,300	1,182	100%
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦				39			

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	年間要望件数	1,502 116%	1,541 119%	1,476 114%	1,182 91%	フロー指標 単年度増減型		↘
②	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
③	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
④	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
⑤	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
⑥	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇
⑦	〇	—	—	—	〇 —	〇		〇

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

指標の種類は「フロー指標／単年度増減型」、方向性は「下降・減少を目指すもの」であり、R7年度の実績は目標を達している。今後も要望件数を抑えるためには、引続き道路損傷箇所の早期把握と修繕を行わなければならない。
ロードマネージャーの運用に関しては、道路損傷箇所検知結果の確認を日々確実に実施し、直営で可能な修繕は迅速に行っていく。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R5d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	AI及びLPガス配送車両を活用した道路パトロール業務委託	4,620	5,500	5,500
		事業費	4,620	5,500	5,500
	財源内訳	一般財源	4,620	5,500	5,500
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
年間要望件数	フロー指標 単年度増減型	3.0	3.7	4.7		
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					
〇	〇					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

事業開始初年度である令和5年度から、年550万円（税込）の費用は変わらず推移している。（令和5年度は事業開始が6月のため減額）
以前市内業者に委託していた道路パトロール事業も年550万円の費用だったが、月1回実施（1級2級幹線のみ 127km/986km）で市道カバー率13%であったのに対し、ロードマネージャーではLPガス配送車は毎日パトロールを実施しており、市道カバー率は60%となっている。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

配送車が通らない又は頻度の低い道路に関しては、施設管理課員による公用車でのパトロールを強化し、市道カバー率の向上に努める。
事業者と協力して、システムの機能向上（感知精度やデータ処理等）を図る。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

今後も直営作業を強化していくため、作業に携わる人員の配置を要望する。
技術系職員が常に2名以上配置されることを要望する。

既存事業進捗確認シート（当初面談）					
No.	R7重⑦	担当課	道路建設課	事業名	（仮称）鹿行南部道路
施策の位置づけ	施策5－1 コンパクトで安全なまちをつくる 施策の方向性 （2）効率的・効果的なネットワークづくり 取組① 暮らしと産業活動を支える道路ネットワークづくり			市長政策	〇

【プロセス評価】ロジックモデルのとおりに活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	（仮称）鹿行南部道路建設促進期成同盟会総会・要望活動の開催にむけた連絡調整を行う	随時	国・茨城県関係機関，国会議員，期成同盟会内調整	○
	産出	（仮称）鹿行南部道路建設促進期成同盟会総会，要望活動を実施する	総会の開催（1回／年） 要望活動の実施（3回／年）	総会：6／30開催 要望活動：7／24（国交大臣），7／30（財務大臣），10／17（道路局長），11／17（国交大臣）	○
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」，「進捗させにくかった」，「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	（仮称）鹿行南部道路建設促進期成同盟会が要望活動を実施する	↗	フロー指標 単年度増減型	産出	4回／年	5回／年	125%
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦				42			

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	（仮称）鹿行南部道路建設促進期成 同盟会が要望活動を実施する	— —	— —	1 回／年 —	5 回／年 —	フロー指標 単年度増減型		↗
②	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇
③	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇
④	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇
⑤	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇
⑥	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇
⑦	〇	— —	— —	— —	〇 —	〇		〇

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

要望活動については、当初の目標を上回る実績を達成した。これは、鹿島港振興協会と合同での要望活動を実施できたことによるものである。また、民間企業参画による要望というこれまでにない活動も実現し、地元の機運向上を国土交通大臣および財務大臣にアピールすることができた。その際、国土交通大臣に対しては、「計画段階評価の早期着手」を直接要望し、本市の意向を強く伝えることができたところである。

オ 予定とおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）

【セオリー評価】目標と実績を比較して、事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため、今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
（仮称）鹿行南部道路の鹿嶋市区間の開 通	市長再選時の「15年以内の開通を目指す」とのコメントを受 けた見直し（鹿嶋市区間をR23年度までに開通）	市内IC決定の項目に「鹿嶋市区間の開通」を追記

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	負担金	－	494	129
		事業費	0	494	129
	財源内訳	一般財源		494	129
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
（仮称）鹿行南部道路建設促進期成同盟会が要望活動を実施する	フロー指標 単年度増減型	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

要望活動の調整に関しては、連絡調整に相当の時間を要するため、専属の人員配置が必要である。

<（仮称）鹿行南部道路 国事業化概略フロー>

①基本方針決定（令和6年6月24日決定）

②計画段階評価の着手（市として、早期着手が当面の目標）

③計画段階評価及び概略計画の決定

④都市計画決定・環境アセスメント

⑤新規事業採択評価

}

2～3年

既存事業進捗確認シート（当初面談）						
No.		R7重⑩	担当課	総務就学課	事業名	学校規模の適正化の推進・学校の統合
施策の位置づけ		施策2－1 未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育む 施策の方向性 （1）たくましく柔軟な子どもを育む学校教育 取組 ③生きる力を育む教育の推進			市長政策	○

【プロセス評価】ロジックモデルのとおり活動し、意図した産出が現出しているか？

事業実施状況	ロジックモデル「活動」「産出」の状況 活動とその産出は、1セットで記載すること		評価年度の実施予定	評価年度の実績	予定：実績
	活動	学校の適正規模について協議し、学校規模適正化基準を策定する。	R6年度に協議、策定済み	実績なし	○
	産出	適性化基準に該当する2校（豊津、中野西）の関係者で学校規模適正化検討委員会を設置し協議する。	検討委員会の開催	2回開催	×
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				
	活動				
	産出				

ア 事業実施状況のうち、「予定どおり進捗しなかった」、「進捗させにくかった」、「改善するとより良くなる」項目とその理由・対処方法

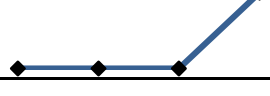
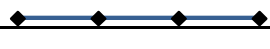
活動または産出の項目	どういう状況？	なぜ？	どうするのか？
適性化基準に該当する2校（豊津、中野西）の関係者で学校規模適正化検討委員会を設置し協議する。	年4回開催予定だが、年2回の開催となる。	4回開催する必要はなく、2回の開催で協議内容をまとめることができた。	学校統合の時期や統合校については、決定したので、令和8年度は年2回の開催とする。

【アウトカム／インパクト評価】ロジックモデルで設定した成果指標の動向はどうなっているか。事業で成果は上がっているのか。

イ 単年度の成果

成果指標（単位）		指標の方向性	指標の種類	ロジックモデルの位置づけ	目標値	評価年度の実績	進捗率
①	過小規模校の数	→	フロー指標 単年度増減型	最終成果	0	2	0%
②	検討委員会の開催回数	↘	フロー指標 単年度増減型	産出	4	2	50%
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦				45			

ウ 成果実績の経年変化

	成果指標（単位）	R4d実績 ／進捗率	R5d実績 ／進捗率	R6d実績 ／進捗率	R7d実績（見込） ／進捗率	指標の種類	成果実績の経年変化	指標の 方向性
①	過小規模校の数	—	—	—	2 —	フロー指標 単年度増減型		→
②	検討委員会の開催回数	0%	0%	0%	2 50%	フロー指標 単年度増減型		↷
③	0	—	—	—	0 —	0		0
④	0	—	—	—	0 —	0		0
⑤	0	—	—	—	0 —	0		0
⑥	0	—	—	—	0 —	0		0
⑦	0	—	—	—	0 —	0		0

エ 成果の分析（指標の種類／方向性を踏まえた指標動向から読み取れる客観的事実）

・検討委員会，年4回開催の実施計画に対して，年2回の開催となった。

オ 予定どおりの成果が出なかった成果指標とその理由

成果指標	理由（具体的に阻害要因は何かを記載する）
適正化検討委員会の開催（実施）回数	各学校ごとに設置している分科会で熟議をした結果，検討委員会では，少ない回数で結論を出すことができた。

【セオリー評価】目標と実績を比較して，事業内容・ロジックモデルをどのように修正するのか？

カ より成果を上げるため，今後どのような見直しが必要か

成果指標	事業の見直し内容（具体的に記載すること）	ロジックモデルの修正内容 事業見直しに合わせてどのように修正するのか
適正化検討委員会の開催（実施）回数	R7で検討委員会の主な議題がほぼ終了したため，R8は開催回数を少なくする。R8の主な議題は，統合までの進捗状況の確認。	適正化検討委員会の開催（実施）回数の目標値を「4回/年」から「2回/年」に変更する。
統合時期，統合先の決定	統合時期，統合先は決定した。今後は，統合に向けて児童生徒の交流が重要となる為，交流事業の実施回数を指標とする。	モニタリング指標「統合時期，統合先の決定」を「統合校同士の児童交流事業回数」に変更する。

【効率性評価】事業をコスパ良く実施できたか？より効率性を上げるためには何ができるか？

キ 費用効果・費用効用分析

投入コスト	全体計画		R5d決算 (千円)	R6d決算 (千円)	R7d決算見込み (千円)
	事業経費	検討委員会の開催に係る費用（報酬・費用弁償）	0	160	124
		事業費	0	160	124
	財源内訳	一般財源		160	124
		国県支出金			
		地方債			
		その他			

		フロー指標			ストック指標	
成果指標（K P I ・モニタリング）	指標の種類	R5d	R6d	R7d	R6d - R5d	R7d - R6d
過小規模校の数	フロー指標 単年度増減型	#DIV/O!	#DIV/O!	62.0		
検討委員会の開催回数	フロー指標 単年度増減型	#DIV/O!	#DIV/O!	62.0		
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					
0	0					

※フロー指標 ：（当該年度決算／当該年度実績）
※ストック指標：当該年度決算／（当該年度実績-前年度実績）

ク 費用と成果の関係性についての見解・課題

検討委員会の実施回数を増やすことで、統合時期や統合先などが早く決まるわけではない。費用と成果が連動しているわけではない。

ケ 事業のコスパを上げるために今後取り組むこと

- ・今回の統合を契機として、将来的な学校再編について検討を開始する。
- ・統合時期や統合先を決定するまでのコスト（検討委員会開催に係る経費）は、少額なためこれ以上コストを下げることは困難である。
- ・検討委員会開催にむけて資料準備など人的コストはかかっていたが、統合時期などが決定したため、R8の検討委員会の資料準備は、大幅に軽減され、コスパは上昇する。

コ その他、本事業に関して共有すべき事項（政策・財政・人事への意見等を含む）

- ・統合後、児童の学校生活が滞りなく送れるように、財政的な支援（例：通学手段の補助、体操服購入補助など）が必要である。
- ・統合にあたっては、保護者、地域住民、教職員などへの説明や協議が非常に重要である。行政側の考えを伝える時期やどのように伝えるかなど、事前準備をよくしなければならない。

重点事業立案シート

令和 8 年度

教育委員会

スポーツ推進課

事業名		教育②	スポーツ施設の再整備方針策定			
総合計画の位置づけ		施策3－1 スポーツに親しみ健康を維持する 施策の方向性 （1）スポーツ活動・交流の推進 取組 ③スポーツ環境の整備・充実				
事業概要		カシマサッカースタジアムがト伝の郷運動公園内へ移転し、2030年に工事を着工する計画が示されたことを受け、ト伝の郷運動公園多目的球技場の機能移転を図るため、現況施設や利用状況等の調査を行い、スポーツ施設の再整備方針を策定します。				
投入コスト	全体計画		令和7年度	令和8年度	備考	
			決算見込額（千円）	予算額（千円）		
	事業経費			市職員により調査をするため、現在のところは経費はかかりません。整備計画については、作成費用がかかる可能性があります。		
		事業費	0			0
	財源内訳	一般財源				
		地方債				
		国県支出金				
その他						

ア どのような問題が生じていて、取り組むべき課題は何か

①問題の現状・背景（どのような問題が生じているのか・どのような背景があるのか）

カシマサッカースタジアムがト伝の郷運動公園へ移転する計画が示されたことにより、ト伝の郷運動公園多目的球技場の機能が失われ、同施設を利用している延べ約9万人のスポーツ実施機会が喪失する見込みである。

②問題の原因（考えられるもの全て）

- ・カシマサッカースタジアムの当該地への移転に伴い、ト伝の郷運動公園多目的球技場の機能が喪失することによる、スポーツ大会や練習機会の場の消失。
- ・多目的球技場に代わる代替施設が市内外に十分に確保されていないこと。
- ・競技団体や利用者の活動が特定施設に依存しており、移転により活動継続が困難となる構造的課題が存在すること。

③考えられる複数の原因に対し、何を課題として設定するのか

スポーツ大会や練習機会の場の喪失、代替施設が市内外に十分に確保されていないことにより、ロジックモデル「スポーツ施設の再整備方針策定」

イ 課題解決に向けた手段

④上記③の解決手段（どのような手法で行うのか）

- ・現況施設の状況および利用実態について調査を実施し、再整備に必要となる機能や規模を整理したうえで、再整備方針（案）を作成する。
- ・再整備方針（案）について、関係団体・利用者等との意見交換を行い、合意形成を図る。

⑤先行研究や先行事例（データ・エビデンス）

○国のガイドライン・政策動向

スポーツ庁「スポーツ施設の再整備に関するガイドライン」

- ・老朽化施設の計画的再整備の必要性
- ・地域ニーズに応じた機能再編の重要性
- ・利用者のスポーツ機会確保を重視

○スポーツ基本計画（スポーツ庁）

- ・地域スポーツ環境の確保
- ・誰もがスポーツに親しめる環境整備

○自治体の先行事例

札幌市：円山競技場の再整備計画

- ・老朽化＋利用者ニーズ調査を踏まえ再整備方針を策定
- ・関係団体との意見交換を重視
 - ＊その他先進事例を調査

⑥既存事業との関係性（当該問題に対処している既存事業の有無・内容）

ト伝の郷運動公園多目的球技場は、市内において数少ない広域的なスポーツ活動の拠点として、サッカーを中心とした大会開催や日常的な練習利用の場を提供してきた。現時点では、同等の規模や機能を有し、同様の利用需要に対応できる代替施設は市内に存在していない。そのため、本事業は、既存施設が担ってきたスポーツ機会の提供機能を継承・補完する役割を有しており、既存事業の代替および再編として位置付けられる。

ウ 成果指標

⑦ロジックモデルに記載した成果指標はどのようなものか

成果指標	方向性	ロジックモデル の位置づけ	現状値 (令和7年3月末現在)	目標値	目標年度
既存の施設の現況把握	→	産出	0%	調査達成率100%	R8
利用状況・稼働率・ニーズの把握	→	産出	0%	調査達成率100%	R8
意見の方向性の一致	→	中間成果	0%	整理達成率90%	R8
財源確保の選択の明確化	→	直接成果	0%	整理達成率100%	R8

エ 目標年度に向けた事業計画

⑧上記⑦で設定した目標達成に向けた事業計画（いつ・何をやるのか）

KPI①_既存の施設の現況が把握される

R8年5月から調査を実施。既存の施設の現況を、対象施設4施設（ト伝の郷運動公園多目的球技場・高松緑地多目的球技場・北海浜多目的球技場・新浜緑地公園多目的球技場）に対し、市職員が令和8年7月末までに調査する。

KPI②_利用状況・稼働率・ニーズが把握される

(1)各施設の利用状況について

R8年5月から調査を実施。既存の施設の現況を、対象施設4施設（ト伝の郷運動公園多目的球技場・高松緑地多目的球技場・北海浜多目的球技場・新浜緑地公園多目的球技場）に対し、市職員が令和8年7月末までに調査する。

(2)スポーツ施設のニーズ調査

R8年5月から市民が実施しているスポーツ種目調査（件数・%）を実施。市職員が7月末までに調査する。

また、調査後今後の人口動態に合わせた最適なスポーツ施設の再整備を目指す。

KPI③_庁内・スポーツ協会・利用者の方向性が一致する

R8年5月から、庁内の関係部署・スポーツ協会・利用者へのヒアリング実施。市職員が7月末までに実施する。

KPI④_財源確保に向けた選択肢が明確になる

R8年5月から、庁内の関係部署と連携し調査する。寄付やCFについては、財政課と連携し、採用可能性について令和9年2月末までに調査する。また、補助金やその他市外収入に関する項目については、財政課や施設管理課と連携し、該当する補助金・市外収入等のついて令和9年2月末までに調査する。

⑨その他、特記すべきことがあれば記載してください